

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災まちづくり		款	5	項	1	目	2	事業	2	整理番号	354						
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		係名	まちづくり調整係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	443		枝番号					
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成		予算事業区分															
事業開始		平成	▼	7	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 住宅市街地総合整備事業制度要綱 (2) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域の防災まちづくり計画を策定し、住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)等を活用して、道路・公園等を整備するとともに不燃化・共同化に向けた支援・誘導を行うことによって、木造住宅密集地域の防災性が向上し、居住環境が改善する。		活動指標名(式)		(1) 地域活動・庁内検討部会等の開催回数 (2) ニュース等の発行回数												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域の防災まちづくり計画を策定する。当計画に基づき住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(密集事業)等の補助事業などを導入し、着実に執行する。計画の策定や補助事業等の推進に当たっては、まちづくりニュース等により周知・普及・啓発を行う。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 密集事業の進捗率 算定式・指標の説明等 実施済事業費(平成7年度からの累計値) ÷ 全体計画事業費 成果指標名(2) 取組み地区内の不燃化率 算定式・指標の説明等 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合												
	区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		回	13		14	14	9	7			64.3							
	活動指標(2)		回	8	14	3	14	4	6			28.6							
	成果指標(1)		%	89.67	90.19	89.78	90.14	89.88	89.97			99.7							
	成果指標(2)		%	45.30		46.21	47.20	47.29	48.40	49.50	95.5	100.2							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	105,088	13,087	1,147	17,196	4,422	16,409	20年度予算執行率% 25.7									
	(内)投資的経費等		千円	97,440	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	103,878	3,346	1,034	13,878	3,936	14,951	成果指標(1)の20年度までの累計実施済事業費は、天沼三丁目地区における2,610,656(千円)であり、当事務事業費に含まれていない42条2項道路の整備費を含みます。なお、全体計画事業費は2,904,500(千円)です。									
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.67 0.00	3.00 1.00	3.12 1.00	3.00 1.00	3.09 1.00	3.00 1.00	天沼三丁目地区の密集事業は21年度で終了、22年度導入予定の阿佐谷南・高円寺南地区の密集事業全体計画事業費は未定なので、成果指標(1)の22年度目標値は示すことができません。									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	51,370	27,420	28,517	27,150	27,965	27,150	成果指標(2)は、18年度土地利用現況調査の数値に、18・19年度の建築確認申請の建築面積を分母、分子ともに加えて算出した暫定的な数値です。									
		(内)非常勤職員分	千円	0	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800	前年度事業費からの増は、天沼三丁目地区のまちづくり協議会設立・運営業務委託費です。									
	総事業費 + +		千円	156,458	43,277	32,434	47,146	35,187	46,359	主な執行残は、天沼三丁目地区のまちづくり協議会の設立・運営業務委託、一部ニュースの発行を見送ったためです。									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,539,846		2,316,714	3,367,571	3,909,667	6,622,714										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	72,000	5,213	0	6,082	2,800	6,260									
		都からの補助金等		千円				8,337	4,566	7,061									
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	72,000	5,213	0	14,419	7,366	13,321											
差引:一般財源 -		千円	84,458	38,064	32,434	32,727	27,821	33,038											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 354

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		阿佐谷南・高円寺南地区密集事業整備計画等作成に係る現況調査	1	件	3,780
		阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画の策定	1	件	57
		まちづくりニュース等の発行・配布	4	回	397
		防災まちづくり講演会	1	回	39
その他()					149

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	天沼三丁目地区は、防災再開発促進地区、都建築安全条例による防火規制区域に指定しました。阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり協議会から14年度に提出された「防災まちづくり基本構想」をふまえ、20年度に「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」を策定しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	天沼三丁目地区は、天沼弁天池公園の整備により密集事業や防災まちづくりの成果等が認識されました。阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり計画(素案)住民説明会等で、計画の実効性などに疑問を呈する意見も一部にありましたが、公園整備の要望や良いまちづくりを期待しているなどの賛成意見がありました。
	今後の予測	天沼三丁目地区は、旧若杉小学校跡地の整備により、防災性の向上と居住環境の改善がさらに進みます。阿佐谷南・高円寺南地区においては、密集事業を22年度に導入する予定であり、これにより、道路・公園等の整備などが促進されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	天沼三丁目地区は、密集事業の活用により道路・公園等が整備されます。阿佐谷・高円寺地域は、防災まちづくり計画の策定により密集事業が導入され、防災性が向上し、居住環境が改善されます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	阿佐谷南・高円寺南地区において、密集事業を活用して道路や公園等を整備していくために、道路・公園用地の取得や整備などに経費がかかるため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	木造賃貸住宅・老朽住宅の良質な共同住宅への建替促進助成は、国・都の要綱で助成割合(助成額)が定められています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	密集事業は、国・都の要綱に基づく事業なので難しい。なお、阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画は、コンサルタント等に業務委託することなく、策定作業を行いました。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」の策定により、区内でも地震に強い防災都市づくりへの取り組みの優先度が最も高いこの地域において、道路や公園の整備などが計画的、総合的に進められることとなりました。22年度から密集事業を導入する予定であり、事業を着実に進めるため、権利者と積極的に粘り強い折衝を行うとともに庁内関係部署との連携や地域住民の方々との協働を図る必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	天沼三丁目地区は、旧若杉小学校の跡地利用の動向を見据え、まちづくり協議会の運営は見送ることとしました。阿佐谷・高円寺地域は、「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」に基づき22年度に密集事業を導入する予定であり、申請に必要な整備計画・事業計画・ガイドライン作成を21年度に業務委託します。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	阿佐谷南・高円寺南地区において、22年度から密集事業を活用して道路・公園等の整備などを行っていくが、常に現地の状況把握に努め、用地折衝等を積極的かつ粘り強く行うとともに建替促進の周知・啓発等を行います。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	密集事業の着実な執行のためには、関係部署との連携や地域住民との協働が重要であり、関係部署の職員で構成する「計画推進連絡会」を設置するとともに、公募等による住民で構成する「まちづくり推進活動組織」を設立し、事務局として活動を支援していきます。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	道路の用地費などが増加するが、21年度の密集事業申請のための業務委託費が減少するので、増減はありません。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	不燃化促進住宅管理				款	5	項	1	目	2	事業	8	整理番号	360			
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課				係名	管理係				連絡先電話番号	3362	昨年度整理番号	449	枝番号			
上位施策No・施策名	9 災害に強い都市の形成								予算事業区分								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 杉並区内で自己居住用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民					根拠法令等	(1) 杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領 (2) 杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内の不燃化の促進					活動指標名(式)	(1) 制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布箇所) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	耐火又は準耐火建築物への建替え期間中の一時移転用住宅として利用に供している不燃化促進住宅(和田・馬橋で総14戸)の維持管理を行う。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
						成果指標名(1)	入居率										
						算定式・指標の説明等	入居日数/入居可能日数										
						成果指標名(2)											
						算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	の達成率%	の達成率%				
指標	活動指標(1)	回	6	6	6	6	6	6	6	6	6	100.0	100.0				
	活動指標(2)																
	成果指標(1)	%	69	75	54	75	52	75	75	75	75	68.8	68.8				
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,243	3,838	3,519	4,346	2,834	4,171	20年度予算執行率% 65.2								
	(内)投資的経費等	千円	998	0	999	0	0	0	特記事項 入居率が伸びなかったため、入居者入れ替え時に行う修繕や清掃等の経費に残額がありました。21年度以降は入居率向上と計画的な修繕に努めます。								
	(内)委託費	千円	1,212	1,153	1,105	1,212	1,196	1,353									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						0.60	0.00	0.60	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,436	5,484	5,484	5,430	5,430						5,430			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						0			
	総事業費 + +	千円	8,679	9,322	9,003	9,776	8,264	9,601									
	単位あたりコスト (-)÷	円	1,280,167	1,553,667	1,334,000	1,629,333	1,377,333	1,600,167									
	財源	受益者負担分	千円	7,430	6,232	5,520	6,232	5,266						6,232			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0						0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/						/			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	/	/						/			
		特定財源計 + + +	千円	7,430	6,232	5,520	6,232	5,266						6,232			
差引:一般財源 -		千円	1,249	3,090	3,483	3,544	2,998	3,369									
受益者負担比率 ÷	%	85.6	66.9	61.3	63.7	63.7	64.9										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 360

20年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	修繕等維持管理経費		14	戸
施設保守管理委託(細)		14	戸	1,192	
備品購入				498	
その他(光熱水費ほか)				163	
(2)事業実績	老朽化していた給湯器の交換を計画どおりすすめ、来年度ですべて完了します。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	蚕糸試験場、気象研究所跡地周辺の不燃化まちづくりを支援するため、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設しました。その後対象地域を順次拡大し、21年度から、杉並区全域を対象として、より多くの区民の利用を図ることとしました。また、空き室がある場合、火災の罹災者や犯罪被害者の一時入居用施設としても活用しています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な家賃設定と利便性の良さなど高い評価を受けています。反面、老朽化が進んでいるとの指摘や他の地域にも同様の施設がほしいという要望もあります。			
	今後の予測	より一層老朽化が進むため、安全管理の面からも、計画的な修繕を進める必要があります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		左の理由または具体的内容 耐火建築物への建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は災害に強い都市の形成に寄与しています。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)		対象地域を拡大したことの周知をはかる必要があります。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		耐火建築物等への建替えの促進をするため、利用しやすい料金設定は欠かせませんが、維持管理費とのバランスを見直す余地はあります。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		支出額の多くは維持管理費で、建物の老朽化が進むほどコストは増えていきます。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	耐火・準耐火建築物への建替え時の一時移転のために利用されてきましたが、より多くの区民に利用していただけるよう対象地域を区内全域にしました。引き続きPRに努めるとともに、住宅の老朽化対策を講じ、より快適にご利用いただけるようにしていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	今年度から、対象を杉並区全域に拡大しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	不燃化促進のためには事業継続が望ましいので、居住者が快適に利用できるよう、適正な維持管理を行っていく必要があります。施設の現状をこまめに把握し、予算の範囲内で計画的に修繕をすすめます。しかし、一方で対象地域の拡大に伴い、自分の住んでいる地域内に移転したいという要望もあるため、建替え期間中の家賃補助を行い、当該施設は他の目的に転用すること等も今後検討する余地があります。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	住戸ごとの修繕計画を立て、老朽化を防止し適正な維持管理を行う必要がありますが、入退居の予測が不可能なので、申込み状況等を勘案しながら柔軟な計画をたてる必要があります。場合によっては改築経費等も視野に入れた使用料の見直しを行う必要があります。								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理 由	対象を区内全域に拡大した効果を検証しながら、当面は現状の予算内で運営・管理をしていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		既存建築物等の適正管理指導				款	5	項	1	目	4	事業	2	整理番号	372		
担当部課名		都市整備部建築課				係名	建築防災係			連絡先電話番号	3329		昨年度整理番号	452		枝番号	
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	34	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		住宅・建築物の所有者、管理者		根拠法令等		(1) 建築基準法、同施行令、東京都安全条例など (2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		建築物等における事故を未然に防止するとともに、大規模地震時の建物等の倒壊等を防ぎ、災害に強い安全なまちづくりを促進する。				活動指標名(式)		(1) 定期報告件数 (2) 区が支援した耐震診断件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 平成17年から耐震性が劣る可能性の高い住宅等の耐震診断支援を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 定期報告率 算定式・指標の説明等 報告件数 / 報告対象建築物等件数 成果指標名(2) 区内の建築物の耐震化率 算定式・指標の説明等 耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数 × 100								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	4,727	6,496	4,670	6,554	4,694	7,055	6,500	72.2	71.6					
	活動指標(2)		件	597	1,000	474	1,000	387	1,000	38.7	38.7						
	成果指標(1)		%	70.3	72.0	71.9	74.0	71.6	76.0	78.0	91.8	96.8					
	成果指標(2)		%	71.3	72.0	72.3	75.5	74.1	79.8	92.9	98.1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	75,393	121,758	55,110	119,328	58,902	21,107	20年度予算執行率%		49.4					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	73,688	92,396	48,127	92,320	46,668	20,928	既存住宅の耐震化支援事業は、平成21年度より、「耐震改修促進」事業として業務を進めている。							
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.40 0.00	5.00 0.00	5.40 0.00	5.00 0.00	5.40 0.00	3.00 0.00	活動指標(2)「区が支援した耐震診断件数」及び成果指標(2)「耐震化率」については、21年度計画は、空欄とする。							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	48,924	45,700	49,356	45,250	48,870	27,150								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	124,317	167,458	104,466	164,578	107,772	48,257								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	26,299	25,779	22,370	25,111	22,960	6,840								
	財源	受益者負担分		千円	14,200	0	30,478										
		国からの補助金等		千円	23,327	68,471	36,979	42,536	15,663								
都からの補助金等		千円				13,991	1,790										
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	37,527	68,471	67,457	56,527	17,453	0									
差引:一般財源 -		千円	86,790	98,987	37,009	108,051	90,319	48,257									
受益者負担比率 ÷		%	11.4	0.0	29.2	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 372

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内容	規模	単位	事業費(千円)
		木造住宅への耐震診断士派遣など	387	件	36,414
		避難路、通学路沿道におけるブロック塀等の基礎調査	1142	件	17,907
		特殊建築物等の定期調査、検査報告	4694	件	1,576
		老朽建築物等に対する改善指導	70	件	0
その他(ポスター作成等啓発費、促進計画作成ほか)			3,005		
(2)事業実績	耐震診断士派遣については、平成20年12月に耐震化支援事業の拡充を行い、より利用しやすい制度としました。精密診断から耐震改修工事まで行った割合が高くなっています。ブロック塀等の調査については、平成19年度1次調査で把握した「要2次調査」対象約4,500件のうち1,142件について戸別訪問調査を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国の助成制度が拡充され、都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震改修助成など耐震化を支援する新たな助成制度が創設された。 平成20年3月、建築物等の定期報告制度の法改正による調査、検査の詳細化が図られた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されている。
	今後の予測	平成20年度に耐震化支援事業の拡充を行い、住宅以外の建物の耐震化が進むと見込んでいる。国・都も耐震化について補助制度の拡充を図り、緊急輸送道路周辺建物耐震化や住宅以外の建物の耐震化が進んで行くと思われる。 管理者不在のまま放置されている住宅等が目立つようになってきている。また、区民の高齢化が進み、健康や経済的な理由で自ら住宅等の管理が困難な者が増加すると思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 建築物の所有者等に対する既存建築物等の適正管理指導は、安全な市街地の形成にとって欠かせない。また、耐震性の劣る建築物の耐震化の促進は、「災害に強い都市の形成」の主要な要素である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	定期報告率の改善、管理上問題のある建築物に対する指導については、これまでも増してきめ細かな対応が必要(人的要素)。また、耐震化の促進に関しては、平成20年12月に支援制度の大幅な拡充を図った。	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	耐震改修工事費助成を中心に大幅な支援拡充を行った。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	上記による。(ただし、建築課と住宅課の事業費を合算した事業額よりは、減額している。)	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
区内の建築物の耐震化の促進に関しては、平成20年12月に支援制度の大幅な拡充を図りました。それにより71% (平成18年度)であった区内の建築物の耐震化率は、平成20年度に74.1%となりました。区の耐震化の目標の90%(平成27年度)に向けて、今後さらなる耐震化を促進します。
建物などに関連した人身事故などを防止するためには、日頃からの点検が欠かせません。一定規模以上の建築物について、所有者による定期的な調査と報告を求め、水準の低いものは改善を指導して行きます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 耐震診断と耐震改修を一本化することで、事業の効率化を図った。その結果、昨年12月に支援事業の拡充(助成限度額の拡充など)を行なったが、21年度事業費は、建築課と住宅課を合わせた20年度事業費と比較して減額している。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年12月に耐震化支援事業について、区内全ての建築物を耐震化支援の対象とするなどの拡充を行なうとともに、耐震診断(建築課)と耐震改修(住宅課)を一本化し、専管の係(耐震改修担当係)を設けた。 地域の安全、安心を確保する観点から空き家となり放置されている住宅等の管理を促す方策や老朽建物に居住する高齢者等へのきめ細かな対応が必要となっている。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震化の促進については、その必要性が広く区民等に認識される必要があり、広報・HP・各種イベントを通じ区民等への啓発事業を充実する。 空家の場合、その所有者等を特定することが難しい場合が多い。また、管理が困難になっている区民等が所有する老朽建物への指導は、建築行政だけで解決することはない。福祉部門を含めた総合的な支援体制を整備する必要がある。	
	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 耐震化支援については、21年度から別事業となった。 通学路沿道のブロック塀等については、昨年度調査結果からは「大規模地震時に転倒等がおこる可能性のあるものが多い」との結果が出ている。今年度の調査結果によっては、改善促進策の検討が必要である。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資			款	5	項	2	目	1	事業	8	整理番号	385			
担当部課名		都市整備部土木管理課			係名	占用係			連絡先電話番号	3402			昨年度整理番号	459 枝番号			
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			一般通行の用に供されている区内の区管理道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者			根拠法令等	(1) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例 (2) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	危険な がけ・擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保します。			活動指標名(式)			(1) 利子補給事務取扱件数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区管理道路に面した がけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資を斡旋し、借入金にかかる利子を補給する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 利子補給事務取扱件数前年度比率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件	3	2	0	2	0	2	0	2	2	0.0	0.0			
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	38	200	0	100	0	100	0	100	100	0.0	0.0			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31	156	7	183	7	1	20年度予算執行率% 3.8							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新規の融資あっせん契約の実績がないため。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	7	7	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00	0.14 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,359	1,280	1,280	1,267	1,267	1,267								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	1,390	1,436	1,287	1,450	1,274	1,268								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	463,333	718,000		725,000		634,000								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		千円															
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	1,390	1,436	1,287	1,450	1,274	1,268									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 385

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区内の金融機関各支店との契約	20	店	7
	その他 ()				0
	(2)事業実績	区内の9金融機関の20支店と融資あっせん契約を締結しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	低金利が続き、平成9年度以降は利用者がありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ありません。			
	今後の予測	現在、民間金融機関の住宅ローン制度等が拡充されており、また市中金利が低い状況では新規の利用者が極めて少ないものと想定されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 現在の市中金利では、需要は見込めません。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	現在の制度のままでは、需要は見込めません。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	新たな需要がありません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	融資あっせん契約は、各金融機関と利用者が交わすため、区のコスト削減余地はありません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	市場金利が極めて低い中で、本事業は活用される状況に至っていません。この融資あっせん制度の利用者は視点から見直しを行い、他の融資制度との整理統合等を図ることが課題となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)事業の内容を再検討を行ったが、新たに制度を導入する自治体もあり、統廃合することになりませんでした。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 がけ・擁壁の改善は、家屋の建築と合わせて行われることが多く、一括で融資を受けるケースが多くを占め、がけ・擁壁のみ単独では今後の需要は見込めません。区が実施している他の融資あっせん制度との統廃合を継続して検討する必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由 窓口での相談や問合せはあるが、新たな申請は無いため、事業の廃止も含め継続して検討を行います。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		橋の維持補修			款	5	項	3	目	2	事業	1	整理番号	405		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	設計係			連絡先電話番号	3315-4178			昨年度整理番号	497 枝番号		
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	3	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16条、42条											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	橋梁の日常点検等による補修や突発的な事故等に素早く対応して、利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図ります。			活動指標名(式) (1) 橋梁の塗装 (㎡) (2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	橋梁の高欄・桁など金属部分の塗り替え塗装を行う。橋梁に関する維持補修工事を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 塗装計画に対する実施塗装面積の割合 算定式・指標の説明等 実績塗装面積 ÷ 計画塗装面積 × 100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	㎡	1,294	1,000	1,050	1,000	906	1,000	1,000	1,000	1,000	90.6	90.6			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	%	86	100	105	100	91	100	100	100	100	90.6	90.6			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,850	15,910	12,975	18,965	16,911	6,855	20年度予算執行率% 89.2							
	(内)投資的経費等	千円	14,837	15,720	12,962	17,475	15,855	5,130	特記事項 平成21年度は京王線に架かる跨線橋3橋が塗替え予定でしたが、京王電鉄株式会社への事業委託費が見送りとなったため、事業費が減少しています。							
	(内)委託費	千円	14,837	15,720	12,962	18,775	16,905	6,665								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.12 0.00	0.15 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,087	1,097	1,097	1,086	1,086					1,358			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					0			
	総事業費 + +	千円	15,937	17,007	14,072	20,051	17,997	8,213								
	単位あたりコスト (-) ÷	円	850	1,287	1,057	2,576	2,364	3,083								
	財源	受益者負担分	千円													
		国からの補助金等	千円													
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -	千円	15,937	17,007	14,072	20,051	17,997	8,213									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 405

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		橋梁塗装工事	15	橋	10,080
		維持補修工事	1	橋	5,775
		設計委託			1,050
		光熱水費等			6
その他()			0		
(2)事業実績	橋梁金属部分の塗替え塗装は、耐用年数の長いフッ素樹脂塗装を施し、塗替え頻度を減らすことで環境負荷軽減に努めています。また、設置から40年近く経過した丸山橋の伸縮装置を、振動・騒音の少ない埋設型に改修し、伸縮装置の両脇にコンクリート擁壁(翼壁)を設置することで土砂の流出を防止しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能です。車両の大型化や交通量の増大からも、健全性を保持するための維持補修の重要性は増えています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路とのジョイント部分の段差による振動苦情や「幼児の頭が入ってしまい危険」等高欄の柵間隔に対する要望があります。
	今後の予測	架設後30年以上経過した橋梁は、老朽化に伴い急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがあります。今後も、計画的な調査点検と日常点検を併せて、利用者の安全確保及び日常の利便性向上を図っていく必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 橋梁の健全度を保持し、利用者の安全性・利便性を確保するために、適切な維持補修の必要性は高いです。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	塗装に関しては、現在必要最小限の事業費ですが、今後、より長期的視野で有効な材料等が使用されるようになれば、更なる成果を得ることが出来る可能性はあります。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切です。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	塗装に関して、更に耐用年数の長い新材料等が開発され、使用されるようになれば、長期的なコストパフォーマンスは向上します。	
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続		

評価と課題	都の橋梁塗装の仕様変更に伴い、区でも平成18年度から中塗り・上塗りにフッ素樹脂塗料を使用することを標準としました。このため、水性塗料・弱溶剤等溶剤の少ない塗料の使用や塗装サイクルを長期化させるとともに、塗替時の溶剤の飛散・揮発する頻度を少なくすることができ、景観・環境面からも塗替え塗装における環境負担の軽減に役立っています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減 コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 21年度は京王線に架かる跨線橋3橋が塗替え予定でしたが、京王電鉄株式会社への事業委託費が見送りとなったため、事業費が減少しています。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 塗装サイクルを長期化させることで、塗替時の溶剤の飛散・揮発する頻度を少なくし、環境負担を軽減させていきます。塗替塗装の工事経費はその大部分が人件費・足場代・諸経費がしめているため、頻度を少なくすることで、経済的軽減ができます。
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となります。また、財政的にも一時的に多大な負担を強いられることにもなるため、適切な維持管理計画が必要です。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 ● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし (2)理 由 京王線に架かる3跨線橋が塗替えの時期を向えています。京王線の線路上空に架かる橋であるため、一般の塗装業者では施工できず、京王電鉄株式会社への事業委託となるため、塗装工事予算を計上していない平成21年度に比べ大幅な予算増が見込まれます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		橋梁の補強・改良			款	5	項	3	目	2	事業	2	整理番号	406					
担当部課名		都市整備部建設課			係名	施設整備係			連絡先電話番号	3428			昨年度整理番号	470					
上位施策No・施策名		9 災害に強い都市の形成			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 地方自治法第281条2項 (2) 道路法第16条1項												
	事業の目標	（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時における避難路を確保するため、啓開道路(緊急道路障害物除去路線)等に架かる優先的整備が望まれる橋梁について、耐震補強等を行い、区民の安全性の向上や物資輸送路を確保します。また、区道路橋全体の健全性を確保するため、定期点検の実施やそれら調査に基づく「橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)」の計画を策定し、橋梁全体の若返りを図ります。			活動指標名(式)		(1) 耐震補強化整備橋梁数(累計) (2) 拡幅改良化整備橋梁数(累計)												
	活動内容	（事務事業の内容、やり方、手順） 橋梁整備計画(13年策定)に基づく橋梁の耐震補強化等を行うとともに、橋梁全体の若返りを図るため、健全度の実態把握を調査して、維持管理計画を策定し、計画的に補強・改良を行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替については、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行う。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 耐震補強化橋梁整備率 算定式・指標の説明等 (耐震補強化整備橋梁数(累計) / 目標耐震補強化整備橋梁数(24橋)) × 100 成果指標名(2) 拡幅改良化橋梁整備率 算定式・指標の説明等 (拡幅改良化整備橋梁数(累計) / 目標拡幅改良化整備橋梁数(1橋)) × 100												
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)	橋	18	23	23	23	23	23	23	24	95.8	100.0							
	活動指標(2)	橋	0.5	1	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0							
	成果指標(1)	%	75.0	95.8	95.8	95.8	95.8	95.8	95.8	100.0	95.8	100.0							
	成果指標(2)	%	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	118,357	198,578	152,677	75,052	38,941	35,629	20年度予算執行率%				51.9						
	(内)投資的経費等	千円	117,909	198,254	152,367	74,896	38,826	35,473	特記事項 前年度事業費からの増減理由:耐震補強工事や拡幅改良工事(天王橋)の完了等の規模縮小に伴い減額となっています。執行残の理由及び21年度への繰越事業費:主に当初予定していた東京都施行の橋梁架替(弁天橋)に伴う建設負担の一部が次年度に繰越(21,288千円)となった他、橋梁定期点検委託の契約時に差金(8,091千円)が生じました。債務負担設定額(総額)と設定期間:東京都施行の橋梁架替に伴う建設負担(弁天橋)19年度~20年度(53,890千円) 同建設負担(堀之内橋)20年度~21年度(43,251千円) その他:協働等点検においては、事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式の他、東京都施行に対し、応分の負担を行う建設負担金形式が考えられます。これらは多様化する地域住民のニーズに対し、自発性・機動性等の特性を発揮するもので、住民サービスの質の向上に貢献でき、広い意味での協働と考えます。										
	(内)委託費	千円	117,909	198,254	152,367	21,006	12,621	11,506											
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.00 0.00	1.50 0.00	1.70 0.00	1.15 0.00	1.20 0.00	0.85 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	27,180	13,710	15,538	10,408	10,860					7,693						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					0						
	総事業費 + +	千円	145,537	212,288	168,215	85,460	49,801	43,322											
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,534,889	610,174	689,043	459,304	477,174	341,261											
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0					0						
都からの補助金等		千円				0	0	0											
その他の補助金等		千円				0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	145,537	212,288	168,215	85,460	49,801	43,322											
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 406

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	都橋梁架替に伴う建設負担金	2
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	橋梁定期点検等委託	1	件	8,914
	橋梁詳細設計委託	4	橋	3,706
	その他(需用費等)			116
(2)事業実績	東京都施行の河川改修における橋梁架替に伴い、弁天橋(神田川)と堀之内橋(善福寺川)の拡幅相当分の建設負担金を支出しました。また、同橋梁架替に伴う設計照査として、武蔵野橋・紅葉橋(善福寺川)、東京都管理橋梁の移管に伴う設計照査として、あかね橋・やなぎ橋(神田川)を行いました。また、区道路橋全体の健全度把握のため、全橋梁の定期点検調査を実施しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	区道路橋群は昭和40年代に建設されたものが全体の6割と非常に多く、機能・構造の改良等を図りながら供用してきました。今後は経年に伴い、橋梁群全体に老朽化が進むことから、従前の対症療法的処置では、損傷がかなり進んでからの手当てとなるため、その分費用がかさむ等、施設の維持管理に膨大な費用が発生することが予想されます。	阪神淡路大震災以降、福岡県沖地震や新潟県中越地震等に伴い、災害対策強化が社会的要請となっています。近年、橋梁においても新設時からの経年に伴い、構造物の劣化や老朽化が進み、損傷の事例が全国的に多数報告され、更なる災害への対策強化が望まれています。	上記の背景を踏まえ、補修・更新費用の最小化や構造物の長寿命化を目指して、維持管理の高度化を図るとともに、社会的影響の少ない計画・手法等の検討・研究が不可欠との動向が国をはじめとし、全国的に見られます。区においても同様のことは言え、今後の橋梁維持管理に係る包括的な施策の展開が強く望まれます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	計画的に橋梁の耐震補強化や長寿命化等を行うことにより、災害時や平時における地域住民の安全性や利便性の向上が図られます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づき、従来の耐震補強化に併せ補強・改良等を行い、橋梁群全体の長寿命化を図ることができます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	不特定多数の利用者があり、受益者負担は適切でないと考えます。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 これまで、河川改修に伴う橋梁の架替を東京都と連携し実施してきました。また、計画的に耐震補強工事を実施し、22年度までに目標の24橋について耐震化を完了する予定です。今後も、河川改修に合わせた橋梁の架替を都と連携して取り組むとともに、区管理の橋梁について、20年度に実施した点検調査の結果を踏まえた新たな維持管理計画を定め、計画的かつ効率的な橋梁の管理に取り組んでまいります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替については、設計協議に係る構造計算等の設計照査や協定に基づく建設負担等、調整・連携を図り、円滑な諸事務の実施を行いました。21年度予算については、建設負担に伴う負担金や橋梁リフレッシュに係る経費等で減額が生じています。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区道路橋においては、同年代の架設であるため、今後、経年化に伴う構造物の劣化や老朽化等による対応が同時期に集中することが予測されます。この状況下で、財政負担を軽減し、安全な橋梁群を維持していくためには、早急に橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づく、長寿命化措置に着手する必要があります。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に対応した整備実施にあたり、整備手法や財源確保等の検討・研究が必要と考えます。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	● 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	橋梁耐震補強工事の実施予定はあるが、先に行われている東京都施行の河川改修に伴う建設負担が一段落するため、全体事業費としては減が見込まれます。							